

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
（総括・分担）研究報告書

介護保険施設等の状況把握を平時と有事にシームレスに可能とする

ICT システムの開発に関する研究（H29-長寿-一般-001）

総括研究報告書

介護保険施設等の状況把握を平時と有事にシームレスに可能とする ICT システムの開発に関する研究

研究代表者 久保達彦 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 准教授

研究分担者 藤野善久 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 教授

研究分担者 松田晋哉 産業医科大学 医学部 公衆衛生学 教授

研究要旨： 平時と有事にシームレスに利活用可能な介護保険施設等の情報把握を行うための ICT システムを開発し、その社会実装に向けた具体的な道筋を示すことを目的として研究を開始した。研究は①平時情報、②有事情報、③ICT システム開発、④実証実験の4要素に分けて推進された。昨年度までの研究成果を受けて今年度は③ ICT システム開発と④実証実験に研究資源を集中させた。③ICT 開発研究では、「介護保険施設等被災状況見える化システム」（仮称）の試作品開発を完了した。同システムでは災害医療分野での取り組みを参考にして ICT システムに加えてデータ入力や解析を支援する「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」を配置することで、複数入力経路からの情報を統合したセントラルデータベースの構築が実現される実践的な設計を採用した。④実証実験では、その仕組みが機能し、FAX による報告とアプリ電子報告の両データが統合されて地図上に表示され、同データに基づき支援調整を検討することができた。実証実験で抽出された課題は可及的にシステム改修を実施した。今後、研究成果を円滑かつ効果的に社会実装していくためには、①今年度までの研究活動を通じて協力関係が構築された関係団体とのコンタクトを維持発展させつつ、①関係訓練での検証に基づくブラッシュアップの継続し（対応 OS の拡大を含む）、②関係組織別標準業務手順書（SOP）の整備を進めること。また、③関係厚労省通知（「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」（平成 29 年 2 月 20 日雇児発 0220 第 2 号 社援発 0220 第 1 号 障 発 0220 第 1 号 老 発 0220 第 1 号）との整合性調整し、④オフサイト解析支援チームを含めた運用体制を強化していくことが重要である。

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
〔総括〕・分担）研究報告書

研究分担者

松田晋哉 産業医科大学 医学部 公衆衛生学 教授
近藤久禎 国立病院機構災害医療センター 政策医療企画研究室長
藤野善久 産業医科大学 産業生態科学研究所 環境疫学 教授
藤本賢治 産業医科大学・医学部・助教

研究協力者

小早川義貴 国立病院機構災害医療センター 福島復興支援室 室長補佐
豊國義樹 国立病院機構災害医療センター DMAT 事務局 事務助手
千島佳代子 国立病院機構災害医療センター DMAT 事務局 事務助手

A. 研究目的

近年、我が国の大災害に伴う防ぎえた死および災害関連死の多くは高齢者に局在している（東日本大震災における震災関連死に関する報告 復興庁 2012年）。想定される南海トラフ大地震等においてこの課題に効果的に対処するためには、特に災害時に支援を必要とする高齢者が集まる介護保健施設等の支援ニーズをいち早く「見える化」し、かつ、そのニーズを多様な団体による総力的支援につなげていくことが重要である。一方で、現状においては我が国に災害時に介護保険施設等の状況把握を行うことを目的として設置されている Information and Communication Technology（ICT）システムは存在しない。また、多くの既存システムは、平時と災害時等有事の利用目的およびユーザーが分断されている。その結果、特に有事システムの認知度や習熟度があがらず、結果的に有事に十分に活用できない等の課題が指摘されている。また一般的には平時システムへの投資が優先され、有事システムの開発は後手に回ることも多い。

このような課題認識のもと本研究は、平時から利用できるサービスを提供しつつ、有事にも利活用可能な介護保険施設等の情報把握を行うための ICT システムを経済性等も踏まえて研究開発し、その社会実装に向けた具体的な道筋を示すことを目的として開始された。

B. 研究方法

研究は①平時情報、②有事情報、③ICT システム開発、④実証実験の4要素に分けて推進された。昨年度までの研究成果を受けて今年度は研究資源を③ICT システム開発

と④実証実験に集中させた。各課題内容は以下の通りである。

【ICT システム開発】 介護保険施設等の状況把握を行うための ICT システム（試作品）の開発（分担研究者：久保達彦・藤本賢治・藤野善久・松田晋哉）： 有事 ICT システムの開発にあたっては、システムに収載する情報範囲とシステム操作インタフェースの両者を突き詰めて簡素化したうえで、実用性と拡張性が担保された最小システムを設計することが求められる。そこで、取り組みが先行する災害医療分野における関係 ICT システムのレビューを行い、実用性の高い ICT システムを効率的に開発整備するための指針を得たうえで、ICT システム（試作品）を開発した。ICT システムの開発指針は以下の通りである。

< ICT システム開発指針 >

- 【先進知見】 災害医療分野の先進知見を取り込み、整備及び維持運用の効率化を図る。
- 【情報整理】 標準紙様式（「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX 紙様式）」）を開発してから、ICT システムの開発に取り組む。
- 【入力体制】 FAX、スマートフォンアプリ、WEB による複数の情報入力経路を確保する。また、ID・パスワード入力等の権限がなくとも報告はできる体制とする。また FAX 報告と組み合わせたオフサイト支援チームによるデータ電子入力支援体制を構築する。
- 【標準仕様】 収載情報の標準電子様式と API を開発当初から設定し、可塑性のある整備環境を構築する。ま

た、API を通じて関係システムと積極的にデータを共有し、利用者毎の役割や作業環境に配慮する。

- 【カバー率】施設のデータベースへの登録もれ（災害時の被災見落としにつながる）を最小化するため、平時関係データベースとの定期的な同期を行い、高い施設カバー率を平時から得ておく。それでも施設の登録もれはおこりうるため、有事 ICT システムには施設の新規登録ができる機能を備えておく。
- 【機能拡張】被災状況報告施設（受援者）・関係支援組織（支援者）・行政機関（調整者）の3つの視点を常に踏まえて開発する。

上記指針に基づき、全国共通報告様式の電子報告するためのスマートフォンアプリを含む ICT システム「介護保険施設等被災状況見える化システム（仮称）の研究開発を完了した（試作品）。

【実証実験】平成30年度内閣府主催大規模地震時医療活動訓練における実証実験（分担研究者：近藤久禎・久保達彦）： 有事 ICT システムの開発においては、実証実験での検証が不可欠である。そこで、試作された ICT システムを平成30年度内閣府主催大規模地震時医療活動訓練において稼働させ、宮崎県と徳島県でシステムの実用性と有効性を検証した。同実証実験においては、ICT システムのみならず、FAX 報告様式（紙）による運用と ICT システムを併存させるための人的な仕組みとして、「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」の仕組みもあわせて検証された。

訓練①【宮崎】：宮崎県庁（調整本部・リエゾン要員1名と訓練コントローラー1名配置）、北九州市（見える化支援オフサイトチーム1名配置）を配置し、研究成果を活用して県内の被災被災状況を迅速把握するとともに、調整本部での支援調整の意思決定に貢献できるかを検証した。

訓練②【徳島】訓練設置された福祉避難所（1か所）において被災状況が FAX 報告様式によって記載する検証が実施された。

（倫理面への配慮）

システム整備に係る研究であり、倫理審査を必要とする課題はない。

C. 研究結果

【ICTシステム開発】では、昨年度、関係団体への入念なヒアリングをもとに開発された「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式」（FAX報告紙様式）（図1）を情報内容の核と設定して、同情報を電子入力報告可能なスマートフォンアプリ（Android OS用のみ）と報告された情報を可視化するウェブアプリを「介護保険施設等被災状況見える化システム」（仮称）として一体的に開発した。また、取り組みが先行する災害医療分野ではICTシステムに加えてデータ入力や解析に係る人的資源を確保しておくことでシステムの実効性が顕著に高まることが確認されていたことから、ICTシステムに加えて被災地外からデータ入力や解析を支援する「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」を配置して、FAX報告を含む複数入力経路からの情報を統合した

データベース（セントラルデータベース）を構築可能な実践的な設計を採用した。（図2）

「介護保険施設等被災状況見える化システム」（仮称）の範囲としては、狭義においては、スマートフォンアプリとウェブアプリの電子ICTシステムを指すこととし、一方、災害時の実運用において実効性を発揮するためには「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式」（FAX報告紙様式）と「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」が不可欠な構成要素であることから、広義においてはFAX報告紙様式とオフサイト見える化支援チームも「介護保険施設等被災状況見える化システム」の総称範囲に含めることとした。（図3）

○介護保険施設等被災状況見える化システムの構成要素（広義）

- スマートフォンアプリ/ウェブアプリ（狭義の際のシステム構成要素）
- 「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式」（FAX報告紙様式）
- 「介護保険施設等被災状況オフサイト見える化支援チーム」

【実証実験】では、訓練①宮崎県において以下を達成した。主な成果と課題は以下の通り。

●できたこと

- オフサイトチームと連携することで、FAX様式とスマホ入力を統合し単一の被災情報データベース（セントラルデータベース）を構築できた（図4～5）
- 同セントラルデータベースを参照して施設被災情報をシステム地図

上で一元可視化できた

- 同情報が調整本部情報班要員を通じて本部長に報告された。
- 調整本部がデータに基づき支援調整（災害により救急命処置のために医療機関へ搬送等が必要な入所者が存在する施設へのDMAT医療チーム派遣）を行えた

●できなかったこと

- 各施設からの実際の被災報告（訓練コントローラーが代行）
- マスタに存在しない施設の情報登録（訓練後に機能追加実施）
- マスタに登録されている施設情報の修正（訓練後に機能追加実施）
- システムに登録される情報の発生源区分に関する共通認識の構築（訓練により情報発生源は以下3つと明確化された①施設マスタ由来情報（平時に準備）②スマホユーザーの情報（平時ないし発災時に入力）③施設の被災情報（発災時に入力））
- その他、細かなシステム操作性改善可能箇所が検出された

訓練②【徳島】において以下を達成した。

成果と課題は以下の通り。

●できたこと

- 訓練設置された福祉避難所において被災状況がFAX報告様式によって記入され、様式の記入のしやすさ等が被災施設目線で検証された。現場担当者は迷うことなくスムーズに記載を完了することができ、現場担当者にとって記載報告しやすい情報内容であることが確認された。

●できなかったこと

- 電子システムへの登録（もともと利用計画なし）

D. 考察

本研究では、取り組みが先行する災害医療分野の知見をもとにICTシステムの開発指針を設定してから研究開発を実施した。このことは効率的な開発に大いに貢献した。特に重要な効果は以下と考えられた。

- **【情報整理】** 標準紙様式（「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX紙様式）」）を開発してから、ICTシステムの開発に取り組んだ効果は、極めて効率的な研究開発のみならず、関係者（介護保険施設・支援者・行政機関）からシステム内容の理解を得やすいという効果にもつながった。今後のICTシステムブラッシュアップ過程においても、標準様式を基盤として紙様式と電子ICTシステムを平行に発展させていくことが、迅速な関係者理解や実災害での実用性の向上に寄与すると考えられる。
- **【入力体制】** オフサイト支援チームの配置によりFAXとスマートフォンアプリによる複数情報入力経路が確保された。FAX紙様式の併用を許容するシステム設計は、取り分け施設関係者からの大きな賛同につながった。
- **【カバー率】** 厚生労働省からデータ提供を受けることでシステム開発当初から網羅性の高いデータベースをもとにシステムを構築することができた。参考として、災害医療分野の基幹システムであるEMISでは施設カバー率を高めるために永年の努力を要し、設置か

ら15年経過した2011年度時点での施設カバー率は46%にとどまり、東日本大震災の教訓化を図ろうとする関係者の努力により2018年度時点でカバー率は93%まで向上した。カバー率は被災施設の見落としを防ぐうえで極めて重要であり、介護保険分野では、現在のEMISのようなカバー率を設置当初から達成することができた。今後も施設情報は、定期的に既存の国レベルで管理されている関係データベースと同期・更新する情報管理体制を組むことが重要である。

実証実験では平成30年度大規模地震時医療活動訓練において、①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX紙様式）、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム（FAX人力系）、③介護保険施設等被災状況見える化システム（電子系）の3つの仕組みが稼働され検証された。

①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX紙様式）については、記載内容、記載量とも無理がなく適切であるとの評価が得られた。②オフサイトチームの仕組みは特にうまく機能し、FAX様式とスマホ入力を統合し単一の被災情報データベース（セントラルデータベース）を構築し、地図上に表示された同データに基づき支援調整を検討することができた。③介護保険施設等被災状況見える化システム（電子系）は問題なくスムーズに機能し、検出された課題については訓練後に可及的に改修が実施され解消された。

今後、研究成果を円滑かつ効果的に社会実装していくためには、まず、様々な訓練機

会を通じてシステムを稼働させブラッシュアップ（対応 OS の拡大開発を含む）を継続するとともに、関係組織向けの標準業務手順書（SOP）を開発し、情報フローを示すことが不可欠と考えられた。また、関係厚労省通知（「災害発生時における社会福祉施設等の被災状況の把握等について」（平成 29 年 2 月 20 日雇児発 0220 第 2 号 社援発 0220 第 1 号 障 発 0220 第 1 号 老 発 0220 第 1 号）との整合性調整も重要と考えられた。同通知では介護保険施設を含め社会福祉施設全体を対象として被災状況の報告項目が設定されているが、現在の「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX 紙様式）」には同項目が含まれていない。同項目を含めた情報管理体制を構築することは、被災施設の報告負担軽減を図るためにも、国事業化を実現するためにも必要なことであり、今後、関係各所との積極的なコミュニケーションのもと、同項目を包括する、あるいは対象施設を老人保険施設以外にも拡大可能なシステム設計に留意して本研究開発が推進されることが重要である。最後に、「介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム」は、「介護保険施設等被災状況見える化システム」の実用性を支える重要な構成要素であるが、同チームの事務局機能は現状では産業医科大学の本研究体制によって担われており、今後、より公的かつ永続的な運用が可能な体制に移行していく必要がある。研修を受け検定に合格した登録隊員数は 60 名にのぼっているが、将来的には e-learning 等も活用して全都道府県に人員が配置されることが望ましいだろう。オフサイト見える支援チームの主力として見込む診療情報管理士は全国に 3 万人以上おり、

既に多くの診療情報管理士から強い参加要望がきていることから、チームメンバーの全国配置の達成は十分に可能である。被災地外にいる習熟した専門家に作業を外だしできることのメリットは、被災地負荷経験に加え情報管理の質の向上の観点からも非常に大きい。

気象庁データによれば、我が国において、震度 7 の地震の発生間隔は年々短縮している（図 6）。本研究成果の社会実装を遅滞なく着実に進め、次なる大災害対応において介護施設の被災状況が効率的に可視化され、防ぎえた死および災害関連死の予防を実現していかなければならない。

E. 結論

- 有事に介護保険施設の稼働・被災状況を迅速可視化する ICT システム（試作品）として「介護施設等被災状況見える化支援システム」（仮称）の試作品開発を完了した。
- 内閣府主催平成30年度大規模地震時医療活動訓練において①介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（FAX紙様式）、②介護保険施設等被災状況オフサイト見える支援チーム（FAX人力系）③介護保険施設等被災状況見える化システム（電子系）の3つの仕組みを稼働させ、総合的な実用性を確認した。抽出された課題についてシステム改修を可及的に実施した。
- 研究成果の社会実装に向けては、今年度までの研究活動を通じて協力関係を構築された関係団体とのコンタクトを維持発展させつつ、①関係訓練での検

平成30年度厚生労働科学研究費補助金（長寿科学政策研究事業）
〔総括〕・分担）研究報告書

証に基づくブラッシュアップの継続し
（対応OSの拡大を含む）、②関係組織別
標準業務手順書（SOP）の整備を進める
こと。また、③関係厚労省通知（「災害
発生時における社会福祉施設等の被災
状況の把握等について」（平成29年2月
20日雇児発0220第2号 社援発0220第1
号 障 発0220第1号 老 発0220第1号）
との整合性調整し、④オフサイト解析
支援チームを含めた運用体制を強化し
ていくことが重要である。

F. 健康危険情報
なし

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金 長寿科学政策研究事業 介護保険施設等の被災把握を平時と有事でシームレスに可能とするICTシステムの開発に関する研究(H29-長寿一統-001)

「介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式」
FAX報告用・紙様式

紙

先行する災害医療分野の知見をフル活用

【レイアウト】

- ▶ 情報量A4一枚・チェックボックスを多用
- ▶ データ入力を支援するナンバリング
- ▶ 電子化を前提としたデザイン

【情報内容】

- ▶ 現場が理解・報告しやすく、かつ本部調整に有用な情報を吟味
 - 「倒壊の恐れ」⇒「施設内にとどまれるか」
 - 孤立(自動車による物資調達や支援者の駆けつけが困難・可能性含む)
- ▶ 標準電子フォーマット/API設定
 - 地域・関係団体とのシステム接続を容易に
 - 地域・関係団体等の取り組み・投資促進

図1 介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式

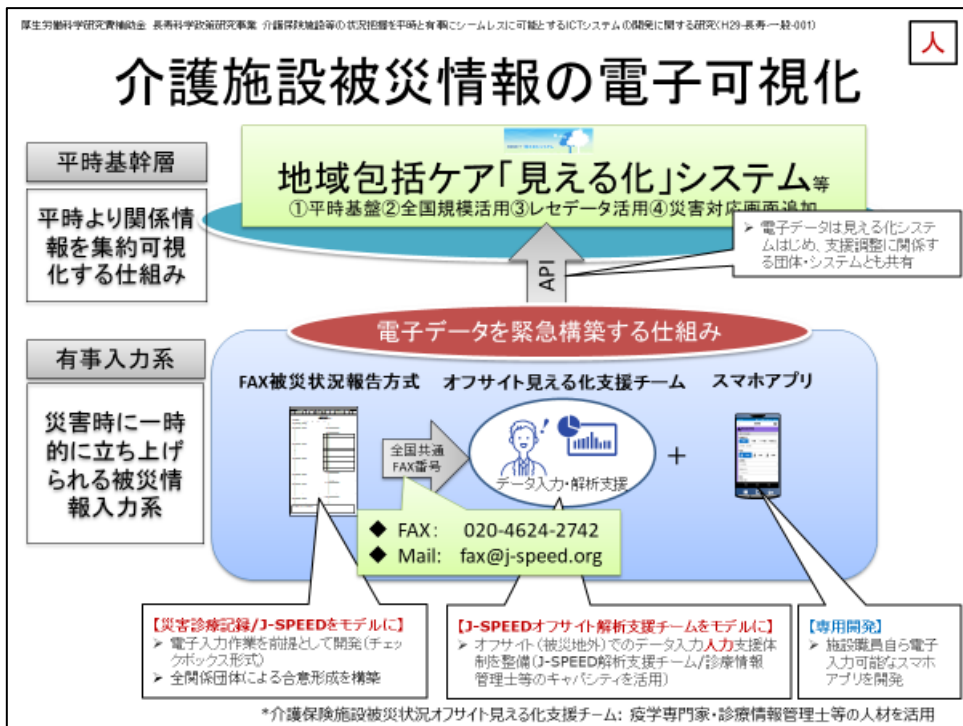


図2 介護施設被災情報の電子可視化

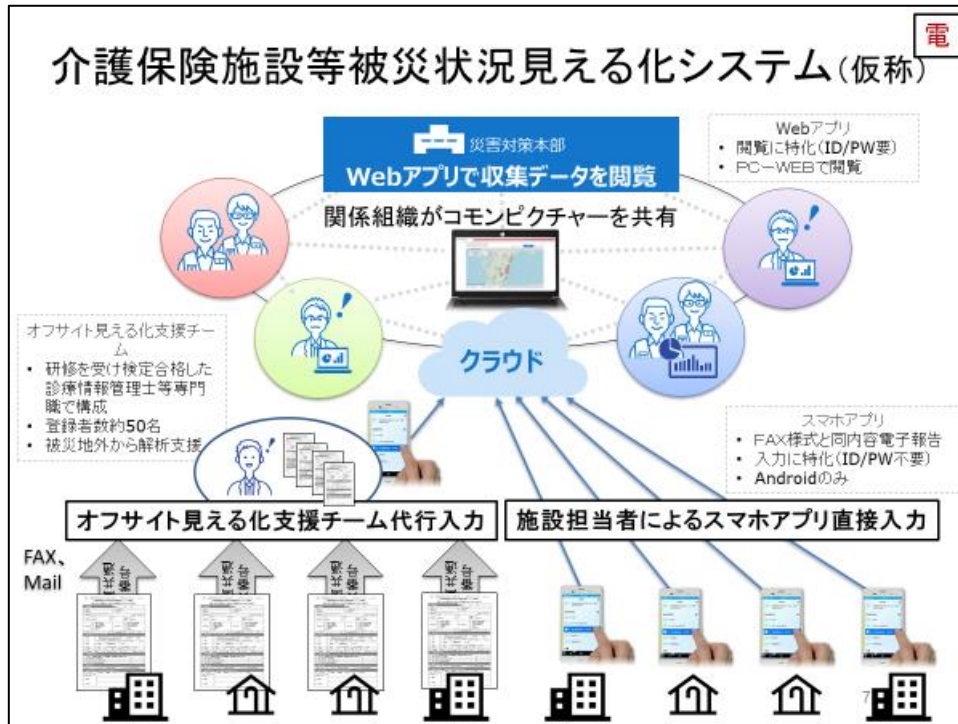


図3 介護保険施設等被災状況見える化システム (仮称)

介護保険施設等被災状況報告

報告日	登録日時	施設名	介護事業所番号	電話番号	FAX番号
2018/10/09	2018/10/09 16:18	特別養護老人ホーム水町荘	4570300139	0962-37-2286	0962-37-2288
2018/09/09	2018/10/09 18:00	特別養護老人ホーム千寿園	4572100412	0962-45-3737	0962-45-3866
2018/08/04	2018/08/04 11:38	大塚病院	4510810668	0963-43-0016	0963-43-3002
2018/08/04	2018/08/04 11:41	特別養護老人ホーム永寿園ユニット型	4570601296	0962-53-4007	0962-53-5688
2018/08/04	2018/08/04 11:39	介護老人保健施設メディアアール	4550680021	0962-53-8788	0962-53-8789
2018/08/04	2018/08/02 15:52	医療法人社団会美病院	4510710124	0967-72-0224	0967-72-5596
2018/08/04	2018/08/04 11:43	特別養護老人ホームゴールデンレイク	4570100943	0965-65-2828	0965-65-1700
2018/08/03	2018/08/02 16:23	聖崎医療センター病院	4510113113	0965-26-2800	0965-27-6811
2018/08/03	2018/08/02 16:29	特別養護老人ホーム 住之江	4570100976	0965-37-0228	0965-37-0199
2018/08/03	2018/08/02 16:31	特別養護老人ホームめぐみの里	4571500273	0965-30-5241	0965-30-5266
2018/08/03	2018/08/02 16:26	独立行政法人地域医療推進機構福岡支店介護老人保健施設	4550180105	0965-50-6070	0965-50-6070
2018/08/03	2018/08/02 16:21	特別養護老人ホーム栄光園	4570100950	0965-59-5050	0965-59-5550
2018/08/03	2018/08/02 16:16	海老原病院	4511910681	0965-75-2115	0965-75-2116
2018/08/03	2018/08/02 16:20	このはな介護老人保健施設	4570107989	0965-82-8600	0965-82-8600
2018/08/03	2018/08/02 16:23	介護老人保健施設ひびき苑	4550180097	0965-47-3434	0965-47-5370
2018/08/03	2018/08/02 16:45	特別養護老人ホーム天色荘	4572000364	0963-36-1022	0963-36-1000
2018/08/03	2018/08/02 16:19	医療法人社団・介護老人保健施設「東海園」	4550380044	0962-30-1661	0962-30-1666
2018/08/03	2018/08/02 16:06	特別養護老人ホームあいのり園	4570300311	0962-38-0306	0962-38-0308
2018/08/03	2018/08/02 16:28	介護老人保健施設エクセルライフ	4550380010	0962-32-1550	0962-32-1555
2018/08/03	2018/08/02 16:09	特別養護老人ホーム有富荘	4572100032	0962-66-2018	0962-66-2776
2018/08/03	2018/08/02 16:10	特別養護老人ホームもろつがせせらぎの里	4572100958	0962-65-1222	0962-65-1233
2018/08/03	2018/08/02 16:18	高瀬養光会病院	4512011125	0963-23-0013	0963-23-1777
2018/08/03	2018/08/02 16:32	特別養護老人ホーム山崎山荘	4572000596	0963-22-0225	0963-22-0311
2018/08/03	2018/08/02 16:05	特別養護老人ホーム 鳥津乃荘	4570202525	0966-46-2155	0966-38-3677
2018/08/03	2018/08/02 16:01	星生の館なごころ	4570200420	0966-39-1111	0966-39-1111

17

図4 FAX報告とスマホ電子報告が統合された被災情報データベース

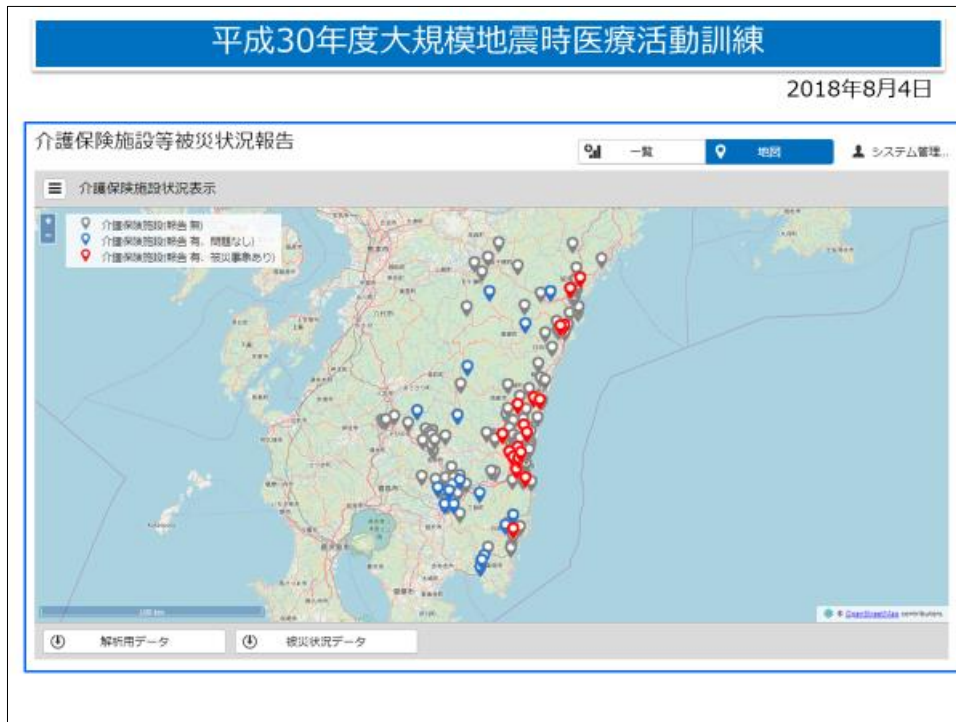


図5 介護保険施設被災状況の地図上での可視化

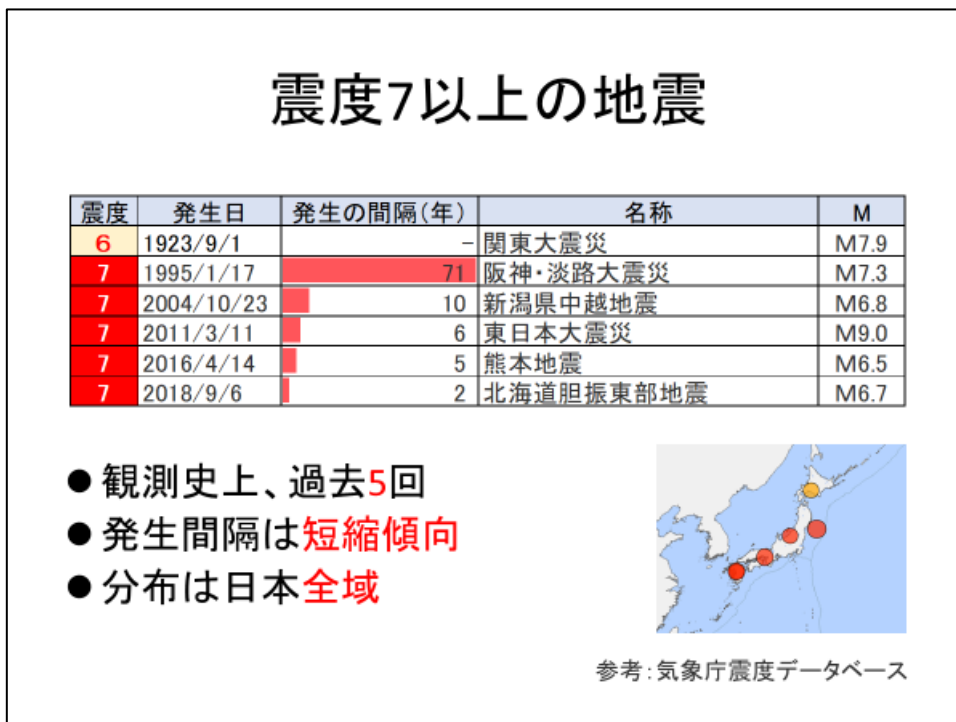


図6 震度7以上の地震の発生間隔

介護保険施設等被災状況の全国共通報告様式（すぐに報告）

震度 6 弱以上地震発生時・気象庁の特別警報発令時には迷わず送信する

A. 施設情報		報告日： 月 日	
1. 施設名	2. 介護事業所番号		
3. 電話番号	4. FAX 番号		
5. 施設住所	(集团避難している場合は避難先住所)		
6. 連絡窓口	(氏名 1)	(所属・役職名) 2	予備の連絡先 (氏名②) 5
	(携帯番号①) 3	(電子メール) 4	(携帯番号②) 6
7. 施設分類	<input type="checkbox"/> ₁ 介護老人福祉施設 <input type="checkbox"/> ₂ 介護老人保健施設 <input type="checkbox"/> ₃ 介護療養型医療施設 <input type="checkbox"/> ₄ 介護医療院 <input type="checkbox"/> ₅ その他 ()	8. 加入団体	<input type="checkbox"/> ₁ 全国老人福祉施設協議会 <input type="checkbox"/> ₂ 全国老人保健施設協会 <input type="checkbox"/> ₃ 日本慢性期医療協会 <input type="checkbox"/> ₄ その他 () <input type="checkbox"/> ₅ 加入団体なし
9. ベッド数	() 床	10. 福祉避難所の指定	<input type="checkbox"/> ₁ 有 <input type="checkbox"/> ₂ 無
B. 施設の状況（ライフライン・サプライ等）			
11. 施設安全	<input type="checkbox"/> ₁ 施設内にとどまれる（火災・倒壊・河川はん濫の恐れ等の明らかな危険は察知されていない） <input type="checkbox"/> ₂ 避難準備中 <input type="checkbox"/> ₃ 避難済		
12. アクセス	<input type="checkbox"/> ₁ 孤立（自動車による物資調達や支援者の駆けつけが困難・可能性含む） <input type="checkbox"/> ₂ 孤立なし		
13. 電気	<input type="checkbox"/> ₁ 停電中 <input type="checkbox"/> ₂ 発電機使用中 <input type="checkbox"/> ₃ 正常		
14. 水道	<input type="checkbox"/> ₁ 断水 <input type="checkbox"/> ₂ 貯水/給水対応中 <input type="checkbox"/> ₃ 井戸水を使用中 <input type="checkbox"/> ₄ 正常		
15. 冷暖房	<input type="checkbox"/> ₁ 不可 <input type="checkbox"/> ₂ 可	16. トイレの使用	<input type="checkbox"/> ₁ 不可 <input type="checkbox"/> ₂ 可
17. 不足物資	飲料水 <input type="checkbox"/> ₁ 不足	食糧 <input type="checkbox"/> ₂ 不足	薬 <input type="checkbox"/> ₃ 不足 おむつ等 <input type="checkbox"/> ₄ 不足
C. 利用者の状況			
18. 災害により、救急救命処置のために医療機関への搬送等が必要な利用者数			人
19. 現在、施設内にいる利用者数			人
20. 現在、受け入れている一般住民人数			人
21. 今後、受け入れ可能な利用者数			人
D. 職員の状況			
22. 職員数	<input type="checkbox"/> ₁ 不足 <input type="checkbox"/> ₂ 充足	23. 災害直前の職員数	人
		24. 現在、出勤可能な職員数	人
E. 支援が必要な状況 ※必要な状況をできるだけ具体的に記入する			
25. 人（不足に☑） * 必要な人数等、状況を具体的に記載してください。	<input type="checkbox"/> ₁ 介護職 <input type="checkbox"/> ₂ 看護師 <input type="checkbox"/> ₃ ボランティア（人手） <input type="checkbox"/> ₄ その他 ()		
26. 物資			
27. その他			